開拓情報

〈今月の紙面〉

・「食料・農業知っておきたい話」　―159―（２面）
・27年度予算概要（畜産・酪農）（３面）
・満州開拓慰霊祭・シンポジウム（４面）
・埼玉県日高市　加藤牧場・加藤牧場 Baffi（５面）
・水稲フレーム防除で農薬使用量40％削減（６面）
・交雑種牛飼養管理の要点②（７面）
・畜産物需給見通し（８面）

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町１-２-10
TEL 03-6268-9995
FAX 03-6268-9996
ホームページ　https://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

27年度概算要求　農水予算2兆1377億円

必要な予算は当初に計上

農水省は8月31日、27年度農林水産予算の概算要求を財務省に提出した。総額は3兆1377億円で、26年度当初予算を37％上回る。

しかし、政府は27年度から補正を前提とする編成を見直し、必要な予算は当初で確保することとしており、26年度当初と25年度補正の合計3兆2558億円と比べると、4％下回る。

このうち、政府が骨太方針で掲げている「強く豊かな日本」投資枠として、▽農業構造転換集中対策に2904億円＋事項要求、▽フードテックの推進に502億円―など合計4272億円が含まれている。

また、概算要求時点では金額を提示しない「事項要求」が盛り込まれている。主な事項要求として、▼新たな水田政策、▼農業構造転換集中対策期間で機動的・弾力的に対応すべき事業、▼消費税率引下げに係る対応―などがある。

主な重要事項として、①食料安全保障の強化②農地・人材・技術の強化による農業の持続的・創造的発展③農村の振興―などとした（図参照）。（ ）内は26年度当初予算額。

①食料安全保障の強化

水田活用の直接支払交付金等や、中山間地域等直接支払・多面的機能支払の見直し、新たな環境直接支払に355億円＋事項要求（3565億円）など。

②農地・人材・技術の強化による農業の持続的・創造的発展

「地域計画」の実現に向けた農地バンクによる農地集約化、新規就農者育成・確保などに291億円(174億円)など。

③農村の振興

官民共創の促進による地域活性化、農泊・農福連携など里業の推進、中山間地農業振興に100億円（70億円）など。

④環境と調和のとれた食料システムの確立

みどりの食料システム法の計画認定に基づく取組へのサポートに76億円（6億円）など。

（畜産・酪農の概要は2面掲載）

27年度農林水産関係予算要求の主な事項　（）は前年度

事項	要求額	（前年度）
1．食料安全保障の強化		
・新たな水田政策の創設 水田活用の直接支払交付金等の抜本的見直し	3,565億円 +事項要求	(3,565億円)
・米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 米等の需要拡大、野菜、果樹、花き、茶等の生産基盤強化	79億円	(15億円)
・合理的な価格の形成 コスト指標の作成支援、コストや取引実態の調査	8億円	(2億円)
2．農地・人材・技術の強化による農業の持続的・創造的発展		
・地域計画に基づく農地の集約化 農業機械等の導入、農地の集約化、新規就農者の育成	291億円	(174億円)
・農業農村整備事業〈公共〉 農地大区画化、ため池防災・減災対策、水利施設の更新等	4,375億円	(3,365億円)
・スマート農業技術活用促進集中支援プログラム スマート農業技術の開発・供給推進、重要品種の育成等	796億円	(185億円)
3．農村の振興		
・農山漁村振興交付金 農泊・農福連携、中山間地域等の農用地保全の推進等	100億円	(70億円)
4．環境と調和のとれた食料システムの確立		
・みどりの食料システム戦略推進総合対策 有機農産物の生産・需要拡大、みどり戦略の取組加速化	76億円	(6億円)
・2027年国際園芸博覧会に向けた対応 来場者等の安全確保、日本国政府出展、途上国出展支援	113億円	(81億円)
5．百年続く「森の国・木の街」の礎の確立		
・森林循環利用・付加価値創出対策 林業適地での路網整備、機械導入、都市の木造化等	186億円	(92億円)

備蓄米の買戻しを21万t

更なる買戻しを求める声も

農水省は9月2日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会で、昨年放出した政府備蓄米のうち、25年産で21万tを買い戻すと決定した。

備蓄量は現在32万tで、適正量の100万tとはかけ離れている。26年産の定期買い入れ分が21万tとなっており、21万t買い戻しても合計74万tにしかならない。

また、現在の在庫のうち、通常の保管期間を過ぎている20年産の15万tは、飼料用米などとして販売されることとなり、これを差し引くと備蓄量は59万tに留まる。

一方、8月31日に同省が公表した、26年産の都道府県別水稲10a当たり収量の平均比見込みでは、「やや上回る」が北海道、新潟などの米どころを含む24道府県となっている。「平均並み」が19都県、「やや下回る」が青森、岩手、千葉の3県となった（沖縄は入っていない）。収量が近年の平均並み以上の見通しとなったのが43都道府県に及び、生産量が予定よりも増加する見込みとなった。

これにより、主食用米の需給が一層緩和する恐れが出てきている。

委員からは、「21万tだけではなく、備蓄を100万tに早く戻すべき」、「民間在庫を減らさなければ、米の価格が下落して、農業経営が継続できなくなる」などの厳しい意見が挙げられた。

全国各地のJAが米の買い取り概算金を発表しているが、新潟で1万8500円／60kgなどで、コスト指標の2万535円には遠く及ばない。

米の販売価格20％減

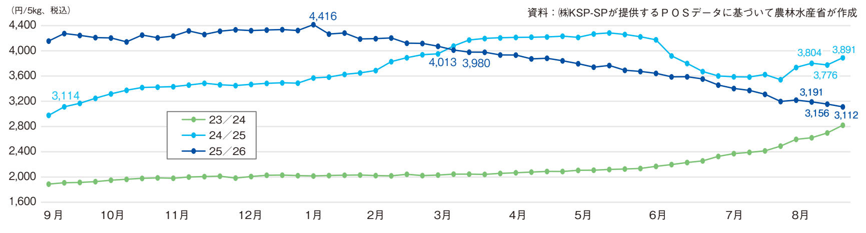
3週連続3200円を割る

農水省は9月4日、スーパーでの精米の販売価格の推移を公表した。8月24～30日の週の平均価格は3112円／5kg（POSデータ）で、前年同期3891円／5kgの20％安となっている。前週比では1・4％減であった（**図参照**）。

銘柄米（84％）の平均販売価格も前週比1・4％減の3129円／5kg、ブレンド米等（16％）は同1・2％減の3023円／5kgとなった。

平均価格については、25年6月以降、備蓄米の流通により低下した後、新米が出回りだしてから上昇していった。9月以降は4000円／5kgを超える推移となったが、26年1月からは、下落基調に転じ、3週連続で3200円を下回った。

図　スーパーでの販売価格の推移



全国開拓代表者大会

講演会は鈴木宣弘氏

11月26日

今年は11月26日に、東京の「ルポール麹町」において、全国開拓代表者大会と全国開拓青年・女性研修会が合同で開催される。全国開拓代表者大会は3年に1度開かれている。

また、今回も全国開拓振興協会の講演会事業が同時開催される。

講師は、東京大学大学院特任教授・名誉教授の鈴木宣弘氏で、「日本の農と食と地域を守る～開拓農家への期待」と題して講演する。

講演会は一般の方も参加できる。申し込みは全国開拓振興協会のホームページから。

会場：「ルポール麹町」

東京都千代田区平河町2―4―3

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

ひまわり畑と巨大ブランコ　山口県萩市

山口県萩市の「むつみフラワーロード」は県の北部にあり、このむつみ地域には、大根の名産地でもある千石台開拓がある。

夏は7月下旬から8月にかけて、4haの敷地に33万本のひまわりが咲き誇る。今年は8月2日にむつみひまわりロードフェスタが開かれ、多くの家族連れが来場した。

近くには高さ10mの巨大ブランコがあり、思い切り漕ぐと眼下にはひまわりの花畑が広がっており、爽快な気持ちになれる。

4月には菜の花が一面を黄色に染め、春の訪れを告げる。

27年度農水予算概算要求の概要（畜産・酪農関係）

農水省が決定した27年度農林水産関係予算概算要求のうち、畜産・酪農関係の主な事業と要求額は次のとおり。要求額の（ ）内は26年度当初予算額、〈 〉内は25年度補正予算額。

★畜産・酪農の生産基盤の強化

①畜産生産基盤の強化、鶏卵の安定供給等を図るための生産・流通対策

畜産生産力・生産体制強化対策事業等61億円（8億円）〈50億円〉

遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、乳用牛の長命連産性向上に資する適切な飼養管理の普及促進の取組等を支援。

畜産クラスター事業等547億円〈546億円〉

②畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業

食肉処理施設の再編に必要な施設や収益力強化に資する省力化機械等の支援224億円の内数（17億円）〈167億円の内数〉

③和牛肉の持続可能な需要確保

消費者ニーズに対し、和牛肉の持続可能な需要確保に向けた食肉事業者等の取組支援170億円〈170億円〉

★生産資材の確保・安定供給

①肥料の国産化・安定供給

堆肥のペレット化による流通利便性の向上・広域流通の実現など、国内肥料資源の利用拡大に向けて必要な施設整備等を支援100億円（0・3億円）〈70億円〉

②国産飼料の生産・利用拡大及び飼料の安定供給

飼料生産組織の運営強化、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成、耕畜連携及び供給拡大の促進、国産飼料の流通推進・利用拡大、飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化等を支援278億円の内数（18億円）〈154億円〉

★経営安定対策の的確な実施

畜産・酪農経営安定対策

畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援2307億円（2307億円）

★家畜伝染病、病害虫等への対応強化

①家畜衛生等総合対策

家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援80億円（77億円）〈34億円〉

②消費・安全対策交付金

飼養衛生管理の向上や農場の分割管理の推進、野生動物対策の強化等を支援するとともに、クビアカツヤカミキリ等の病害虫の侵入・まん延防止等を支援、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援57億円（19億円）〈13億円〉

★環境と調和のとれた食料システムの確立

畜産・酪農における持続可能性の確保

家畜排せつ物処理施設の機能強化、畜産分野における温室効果ガス対策、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及等を支援（農山漁村地域整備交付金）915億円の内数（762億円の内数）

27年度 農水省税制改正要望

農水省は8月31日、27年度の税制改正要望を決めた。主要事項は次のとおり。

①軽油引取税の課税免除の特例措置の3年延長（軽油引取税）

②農業経営基盤強化準備金制度（交付金を準備金として積み立てた場合及び同準備金・交付金を活用して農用地等を取得した場合の経費算入）の2年延長等（所得税・法人税）

③農用地利用集積等促進計画に基づき取得する農用地区域内にある土地に係る課税標準の特例措置（取得価格から1／3控除）の2年延長（不動産取得税）

④農地政策の見直しに伴う税制上の所要の措置

食料農業 知っておきたい話 第159回

地域別乳価の不均衡

東京大学大学院
特任教授・名誉教授　鈴木宣弘氏

▼「南北戦争」とは

以前、酪農では「南北戦争」という言葉が使われていた。これは、北海道と都府県との飲用乳市場をめぐるせめぎ合いのことである。

飲用消費が多く生産が少ない都府県は飲用向けが80%を占める一方、生乳生産の多い北海道は「余乳」地域で、加工原料乳向けが80%を占める。飲用乳価のほうが高いので、加工原料乳価との格差が広がると、北海道は、加工向けに売るよりも輸送費を払っても都府県の飲用乳市場に販売したほうが利益が大きいので、北海道生乳が都府県になだれ込み、「南北戦争」になる。

▼「南北戦争」を回避する均衡式

それを回避するために、北海道の加工原料乳には補給金が支払われている。「南北戦争」を回避する乳価の均衡条件は、北海道が加工向けに回すか、輸送費をかけても都府県に運ぶかの選択が同等になることだ。

10年くらい前は、次のような関係が成立していた。

加工原料乳価＋補給金＋輸送費＝飲用乳価
80＋11＋25＝116円

米国でも同様の問題がある。長らく米国最大の生乳生産地は、ミネソタ・ウィスコンシン（M—W）で、余剰地域（UMW＝Upper Midwest）なので、加工比率が83%で、M-Wから最も遠く不足地域のフロリダ（FL）は飲用比率が88%で飲用乳価が最も高い（表参照）。

米国の乳価形成の仕組みは、まず、CCC（商品金融公社）の乳製品の「無制限」買入れにより、間接的に加工原料乳価の下限を提供する。CCCの買入れにより支えられた乳製品市況から、メーカーの製造経費を引いて生乳換算した加工原料乳価を、全国統一のメーカーの最低支払い義務加工原料乳価とし、それに全米の郡（約2600）別に定められた飲用乳価プレミアム（余剰地域から不足地域への生乳輸送費に相当する格差として設定）を上乗せしたものを、全米郡別のメーカーの最低支払い義務飲用乳価と定めるシステムがFMMO（Federal Milk Marketing Order）である。

もともと、（M—W）は、ウィスコンシンのオークレール市を起点に、距離に応じて上昇する飲用乳価プレミアムが高すぎるために、テキサス、フロリダ等南部の飲用乳価が高すぎて、余剰を発生させる構造への積年の不満があった。つまり、CCC在庫の責任は南部の生産が不当に刺激される価格体系にあるという見方である。

そうした背景から、以前のシンプルな計算を改善するために、コーネル大学による大規模な空間均衡モデルによって、2600の郡（カウンティ）別に、

余剰地域の加工原料乳価＋輸送費＝不足地域の飲用乳価

という均衡が成立する飲用乳価プレミアムを計算して、皆が納得できる水準を法律で定め直したのである。

▼「南北戦争」再来の不均衡化

日本では、北海道の加工原料乳価と、都府県の飲用乳価との差の均衡水準を国が計算して決める、というようなことはもちろん行われていなかったが、それは経済合理的な行動の結果としてそこに収束するものであり、そうでないと軋轢（あつれき）が起こる。

ところが、長年、均衡水準に近いと思われていた均衡式が2026年現在、大きく崩れていることが判明した。現状では、加工向けの平均乳価を基準にすると、

加工原料乳価＋補給金＋輸送費＝飲用乳価
95＋12＋24＝131円

最も低いチーズに回すか飲用に送るか、での判断を勘案すると、

チーズ乳価＋補給金＋輸送費＝飲用乳価
86＋12＋24＝122円

の関係が成立しないと均衡しない（限度数量32・5万t超えについては12円を引く必要がある）。

しかし、実際の関東の飲用乳価は145円で、北海道が相当に「我慢している」状態になっている。つまり、これを均衡させるには、加工向けの取引乳価ないしは補給金を少なくとも14～23円、引き上げる必要があるということだ。そもそも、コスト上昇分を乳価の1／10部分にしか乗じない補給金の計算方法の見直しも不可欠である。

表　地域別最低支払い価格の例

オーダー	最低加工原料乳価	最低飲用プレミアム	最低飲用乳価	飲用比率	最低加工原料乳価	最低飲用プレミアム	最低飲用乳価
	ドル/cwt	ドル/cwt	ドル/cwt	%	円/kg	円/kg	円/kg
NE	12.83	3.15	15.98	44	34	8	42
AP	12.83	3.1	15.93	69	34	8	42
FL	12.83	4	16.83	88	34	11	45
SE	12.83	3.1	15.93	65	34	8	42
ME	12.83	2	14.83	47	34	5	39
UMW	12.83	1.8	14.63	17	34	5	39
C	12.83	2	14.83	30	34	5	39
SW	12.83	3	15.83	46	34	8	42
AL	12.83	1.9	14.73	31	34	5	39
W	12.83	2.35	15.18	25	34	6	40
PNW	12.83	1.9	14.73	31	34	5	39

注）ここでは、11オーダーで集計しているが、実際は2,600の郡別に定められる。表のNEなどは、FMMOにおける乳価プール地域の略称。飲用乳価プレミアムは、メーカーが生産者に支払うことを法律で命じており、国の補助金ではなくメーカーの支払義務。飲用乳には最低限これだけ上乗せせよという上乗せ額で、メーカーと酪農協は、交渉でさらに追加の上乗せ額を決める。これをオーバー・オーダー・プレミアムという。

25年度 日本型直接支払の実施状況

27年度は制度の見直しも

農水省は8月31日、25年度の日本型直接支払（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金及び環境保全型農業直接支払交付金）の実施状況を公表した。前年度に比べて多面的機能支払交付金は同水準、その他は減少傾向となっている。なお、日本型直接支払制度の主な交付単価は図参照。

(1)多面的機能支払交付金の実施状況

農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、農業者等により組織された団体が行う、地域の共同活動を支援する。

①農地維持支払交付金

水路、農道等の基礎的な保全活動等への支援。

認定農用地面積は232万9276haで、対前年度473ha（0%）減少となった。

②資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）

水路、農道等の軽微な補修、農村環境の保全活動等への支援。

対象農用地面積は208万8144haで、同584ha（0%）増となっている。

(2)中山間地域等直接支払交付金の実施状況

平地との農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動等を維持し、多面的機能の確保を図る。

協定面積は61万8049haで、同4万2907ha（6・5%）減少した。

(3)環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

農業者の組織する団体等が、化学肥料及び化学合成農薬を原則5割以上の低減や、合わせて行う地球温暖化防止などの営農活動を支援する。

実施面積は8万4795haで同5820ha（6・4%）減少した。

《直接支払の見直し》

より多く活用するため、27年度に見直す動きがあり、予算概算要求に組み込まれている。

多面的機能支払では、外部人材の確保や先進技術により作業の省力化を図る取組等の支援充実。

中山間地域等直接支払では、傾斜によらない不利性がある農地に関して、地方公共団体が認める場合に、集落協定の対象に位置付ける。

環境保全型農業直接支払については、みどりの食料システム法の計画認定に基づく農業者支援とするなど、新たな制度を創設する。

日本型直接支払制度　交付単価

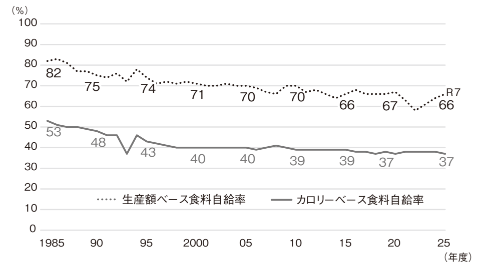
（1）多面的機能支払（地域の共同活動を支援）	
①水路の泥上げ、農道の路面維持など（都府県の田の場合。以下同じ）	3,000円／10a
②植栽やビオトープづくりなど農村環境活動	2,400円／10a
③水路や農道などの補修や更新	4,400円／10a
（①、②及び③に同時に取り組む場合、最大	9,200円／10a）
（2）中山間地域等直接支払（条件不利地の農用地）	
農業生産活動を継続する活動（急傾斜地の田の場合）	21,000円／10a
（3）環境保全型農業直接支払	
化学肥料・化学合成農薬の５割低減の取組とセットで行う次の営農活動	
①緑肥の作付け	8,000円／10a
②堆肥の施用	4,400円／10a 等

※交付単価は、地目（田、畑、草地）、傾斜、活動内容等によって異なる
※詳細は農水省ホームページまで

食料自給率が37%に

米の消費が落ち込む

図 食料自給率の長期的推移



農水省は8月7日、25年度の食料自給率について公表した。

カロリーベースの食料自給率については、37%で前年度より1%下がる結果となった（**図参照**）。

米、野菜、畜産物や魚介類など、多くの品目で国産供給熱量が減少した。特に米は一人1年当たり消費量が2%の減少となった。

これまで政府が目標としてきた、30年度までに45%、との差は開くこととなった。

飼料自給率については、前年度より2%減の24%となっている。国産の飼料用米が減少したことが要因となっている。主食用米の価格が上がったことで、飼料用米の生産が減少してきた。

また、夏の猛暑で、牧草の収穫が減ったことも要因として挙げられる。

また、生産額ベースの食料自給率は66%で、前年度より2%増加した。

米、畜産物などの国内価格が上昇したことで、国内生産額が増加した。一方、野菜、魚介類の国内生産額は減少した。

開拓の碑（いしぶみ）

事業を活用し経営基盤を確立

福井県坂井市 池上・城ヶ原開拓

福井県坂井市三国町の池上・城ヶ原開拓は、県北部の丘陵地で、戦時中は陸軍三国飛行場があり、周囲は松林が広がっていた。

45年、終戦とともに入植が開始され、池上（増反）と城ヶ原（満州開拓等からの引揚者）両開拓農協が設立された。48年には隣接した開拓組織が集まり、芦原開拓農協が設立された。

土地は極めて痩せており、強酸性の不毛の地であった。表土は固められており、48年に県農業会に委託してトラクターで耕起されるまでは、手開墾を強いられた。

各自困窮する中、資金を出し合い、生石灰15tと稲わら5千束を導入し、土地改良に着手した。

初年度は、収穫が蒔いた種代にもならなかったが、55年頃には近隣農家の生産量に劣らぬ地力をつけることができた。

作物は、麦類、ジャガイモ、サツマイモ、大根、スイカ等で、家畜は養豚に重点が置かれてきた。また、役牛、山羊なども各戸で飼育されていた。

61年、地下水利用の畑地灌漑事業を実施し、水稲栽培が軌道に乗ってきた。また、87年には、長年の深刻な用水不足の解消と、圃場の大型化による営農近代化を図るため、県営圃場整備事業が起工された。用水は九頭竜川導水の給水を受け、諸設備を完備するに至った。

91年、地域の発展を祈念し、記念碑が建てられた。現在も、この地域は田畑が広がっており、多くの農作物が収穫されている。

記念碑の近くには「坂井丘陵フルーツライン」が通っており、農産物流通の要となっている。

八十年の歩み

全日本開拓者連盟

全日本開拓者連盟はこの度、「全日本開拓者連盟八十年の歩み」を刊行した。

1946年11月に創立して以来、全国の開拓地と共に歩んできた歴史を、80周年を迎えた今年、一冊の本としてまとめた。

当時の開拓地の様子や、国に対しての要請活動などが、時系列に掲載されている。

この冊子は、会員などに配布されている。

全開連人事

（8月31日付）

退職 ▽高田瞬（西日本支所支所長代理）

（9月1日付）

▽食肉営業部部長（食肉営業部部長福岡勤務）三島正道▽西日本支所次長福岡事業所（西日本支所次長福岡事業所長（兼）北九州販売事業所長（兼）長崎販売事業所長（兼）ジャパンビーフ農協出向）中村洋之輔▽西日本支所福岡事業所長（兼）北九州販売事業所長（兼）長崎販売事業所長（兼）ジャパンビーフ農協出向（食肉営業部部長代理）中釜玄輝▽事業推進部（兼）東日本支所参与（事業推進部参与）上井誠

開拓組織の動き

10月に予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。

10月

5日　全開連理事会・監事会
6日　全開連事業概況説明会（東京）
7日　全開連九州地区事業概況説明会（熊本）
16日　宮崎県乳肥農協枝肉共進会（熊本）
23日　薩州開拓農協肉牛共進会（鹿児島）
28日　全開連理事会
　　　全国開拓振興協会理事会
29日　全開連通常総会・理事会・監事会
30日　全国肉用牛枝肉共励会（東京）
31日　岩手花平農協乳牛共進会（岩手）

記憶を継承し未来へつなぐ
満州開拓慰霊祭・シンポジウム

岩手県満州開拓殉難の塔を守る会と岩手県立大学盛岡短期大学部の主催により、滝沢市砂込にある満州開拓殉難の塔で、慰霊祭が8月23日に行われた。

慰霊祭は毎年行われており、満州開拓の参加者やその家族など、30名以上が参列し、犠牲者の冥福をお祈りした。

満州開拓へは、岩手県の4千人を含む全国から約27万人が渡っているが、8万人が犠牲となった。そのうちの約7万人が、戦後、日本に引き揚げるまでに亡くなったとされている。

この歴史を風化させることなく、後世に伝えていく活動が求められている。

満蒙開拓について発表する（一社）満蒙開拓平和記念館の寺沢秀文館長

戦後開拓の様子について苦労や経験を発表する、岩手県開拓振興協会の野原修一顧問

午後からは、県立大学において「満蒙開拓に関するシンポジウム」が開催され、（一社）満蒙開拓平和記念館館長（長野県）の寺沢秀文氏、水戸市内原郷土史義勇軍資料館館長の関口慶久氏、岩手県開拓振興協会顧問の野原修一氏が講演した。

寺沢氏は「満州では、現地の人たちから土地を安く買ったり、取り上げたということもあり、被害と加害の両面に向き合う必要がある」として、「どちらかに偏ることなく、語り継ぐことが平和への種まきである」と述べた。

野原氏は「戦後日本の開拓についても、満州からの引揚者が、日本でのさらなる居場所を求めて、入植された方々が大勢いた」として、戦後の開拓の様子などを紹介した。

同シンポジウムでは学生なども参加し、総勢50名を対象として記憶の継承が行われた。

滝沢市砂込にある、満州開拓殉難の塔

鈴木稔さんが名誉賞・準名誉賞のW受賞
岩手県畜産共進会ホルスタインの部

左側がグランドチャンピオン牛。稔さんと一緒に記念撮影

第70回岩手県畜産共進会のホルスタイン種の部が9月3日、雫石町のJAいわて中央家畜市場で開催された。その結果、岩手花平農協（花平ホルスタイン改良同志会）の鈴木稔さんが経産牛の部で見事名誉賞と準名誉賞のW受賞に輝いた。稔さんのこの共進会での名誉賞受賞は、14年、23年大会以来3度目となる。

名誉賞、準名誉賞ともに第8部（経産・3～4歳未満）で、他の部の1位と競った結果、経産牛総勢50頭の頂点に立った。

名誉賞：セブンスヘブンパイオニアマックスラムダ。準名誉賞：セブンスヘブンエキスポラムダハーゲン。

㈱坂口畜産（長崎）が金賞
西日本地区肉用牛交雑種枝肉共進会

第55回西日本地区肉用牛交雑種枝肉共進会が9月7日、福岡食肉市場㈱において開催され、㈱坂口畜産（開拓ながさき農協）の出品牛が、見事金賞（最優秀）に輝いた。

今回は交雑牛54頭（去勢34頭、雌20頭）が出品された。

受賞牛は、生後26・8ヵ月齢去勢で、種雄牛「福之姫」、枝肉重量640・1kg、ロース芯面積78㎠、バラ厚10・0cm、BMS№10、格付A5、歩留基準値72・6と、素晴らしい成績であった。

金賞の枝肉のロース面

横浜園芸博 開幕まで半年を切る
GREEN EXPO2027

来年3月19日から9月26日まで開催される「2027年国際園芸博覧会」（GREEN×EXPO2027）の開幕が半年を切った。

神奈川県横浜市で、15年に米軍の通信施設から返還された広大な土地のうちの約100haでの開催となる。長年、土地利用が制限されてきたことから、農地や緩やかな起伏の草地など豊かな自然環境が広がっている。

具体的な展示物については、今後発表されるが、博覧会の開催意義としては、「花や緑との関わりを通じ、自然と共生した持続可能で幸福感が深まる社会の創造を提案、横浜から明日に向けた友好と平和のメッセージを発信する」としている。

キャッチフレーズは「地球と。咲きに行こう」。きれいな花を見るだけでなく、地球(自然)と共に生きることはどういうことなのかを、みんなで考えることが今回のテーマとなっている。

マスコットキャラクターは「トゥンクトゥンク」といって、宇宙から地球にあこがれてやってきた精霊、とのこと。

1000万株を超える花や緑に囲まれて、世界中の未来の技術が集結し、各国の庭園や、食・農・園芸文化と触れ合うことができる博覧会となる。

ホームページから前売り券の購入ができるが、26年9月18日より、全国のコンビニエンスストア（セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン）でも、来場日時予約付きのチケットが販売されるようになった。

花博のポスターとマスコットキャラクター

栃木開拓のお肉を食べて夏を乗り切ろう
栃木県開拓農協　畜産家族親睦会

栃木県開拓農協は8月21日、同組合那須センターの倉庫で、畜産農家家族親睦会を開催した。当日は組合員農家や農協職員を中心に約90名ほどの参加があり、忙しい日々の業務の合間を縫って交流を深めた。

今年も同開拓農協の組合員が生産する、安全安心の肉類を用いたメニューを中心とした沢山のご馳走が用意された。今年のお品書きは、ほうきね牛のリブロースステーキ、平牧三元豚 粗挽きフランク・ウインナーなど。アスパラなど参加者からの差し入れも今年も大人気だった。

同開拓農協の組合員である生産者が生産した肉や野菜に舌鼓を打てるチャンスは貴重だ。参加者は「美味しい」と笑顔で食事を楽しんでいた。

農場ごとの挨拶では、今年も益々暑さが厳しくなる中での励まし合う一言コメントが多くみられたが、来年もみんなで元気に集まり同開拓農協の組合員としての絆を深められるよう、笑顔で集合写真に収まった。

地域にとけ込んだ街中牧場

視察受け入れ地域の食育の要に
埼玉県日高市 加藤牧場・加藤牧場Baffi

～地域の食育の要に、㈲加藤牧場と加藤牧場Baffi～

開拓酪農家である㈲加藤牧場。加藤牧場は地域の食育の要として視察を受け入れている。その３代目である、加藤牧場Baffi代表取締役の加藤恵美子さん（55歳）に、牧場の歴史や現在の加藤牧場Baffiの取り組みなどを聞いた。

代表の恵美子さん。加藤牧場 Baffiのチーズ等と一緒に

大人の男性の背丈を超える「とうもろこし畑迷路」。収穫まで出入り自由

☆加藤牧場は、54（昭和29）年に恵美子さんの祖父・賢治さんと祖母・朝子さんが１頭の乳用牛を導入し所沢地区に入植したのが始まり。その後、64年に恵美子さんの父・忠司さん（83歳）が規模拡大のため６頭の牛を引き継ぎ現在の日高市へと移転。母・澄子さん（81歳）と二人三脚で牧場を守ってきた。恵美子さんが幼い頃は子牛も含め60頭ほどだった牛は現在、計180頭（搾乳牛130頭、育成牛30頭、子牛20頭）の牛群へと拡大。現在も忠司さんは牧場の会長として視察研修を担い、地域の視察・食育の要として活躍を続けている。忠司さんはトラクター作業、澄子さんは子牛が生まれた時に作業をし、日頃の飼養管理は、恵美子さんのいとこ・寺田治さんに代替わりし、８人ほどで牧場を管理している。

会長の忠司さん（左奥）。牛舎で学生に説明中

自給飼料は、周りの休耕地も引き受けながら面積を拡げ、トウモロコシやソルゴーを25～30ha育てており、一部を「とうもろこし畑迷路」としてアトラクションにしている。秋の刈り取り時期まで楽しむことができ、周りに遊具のある児童遊園もあるほか、豚や羊がいる「なかよしひろば」も在り、牛舎も外側から来場者が見学できる。

☆恵美子さんは夫・満さん（53歳）と牧場内に加藤牧場Baffiを設立。ジェラート１種類からスタートした加藤牧場Baffiは現在、ケーキやチーズまん、加藤牧場牛乳、金賞に輝いたチーズなど、様々な商品を取り扱う地域の大人気店だ。オンラインショップも展開している。平日も多くの客で賑わう加藤牧場Baffiの最も人気の商品は、現在は沢山の味があるジェラートと、みるく、月替りの味があるソフトクリーム。土日には１日1000食、お祭りなどの日は3000食ほど出て大盛況だ。40人超のスタッフと一緒に、恵美子さん夫妻は毎日頑張っている。

～日本栄養大学による視察～

日本栄養大学の中西明美教授のゼミが、食育推進に関する施策のうち「学校等での食や農に関する学びの充実」に基づき、加藤牧場を視察した（写真）。中西ゼミでは視察を通して、沢山の質問が寄せられた。「脱脂粉乳を、学校給食のメニューではどのように活かすことが出来るか」という質問に、中西教授は、「脱脂粉乳でまろやかにしカルシウムを安価に足せる〝カレーシチュー〟というメニューは長く活躍してきた。成分表を見るとカレーやシチューに脱脂粉乳が入れてある給食は多い。また、フルーツ缶とスキムミルクをミキサーにかけて出したフルーツミルク和えは、栄養価も高く簡単で大好評だった。〝こんな美味しい食べ方があるんだ〟ということを伝えることも給食の食育の役割の１つだ」と語った。

地域の食育の要として活躍を続ける加藤牧場と加藤牧場Baffiの地道な食農教育の取り組みは、大学などとの連携も含め、躍進を続けていく。

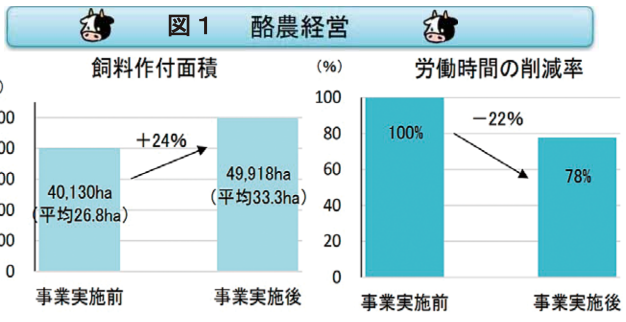
酪農経営 労働時間22％減の効果
25年度 畜産クラスター協議会実態調査

農水省は７月31日、「25年度畜産クラスター協議会実態調査の結果」を公表した。協議会は農協や生産者が含まれる場合、自治体が含まれる場合などがあり、各々の地域によって異なる。調査は25年５～９月に行った。

全協議会の課題は、「飼養規模の拡大・飼養管理の改善」が896協議会（前年比３増）、「自給飼料の拡大」が752協議会（17増）、「労働負担の軽減」が631協議会（18増）の順で多かった。

課題解決に向けた取り組みの主なものは、「堆肥の利用促進」が626協議会（11増）、「飼養衛生管理の改善」が524協議会（32増）、「草地等の改善・面積拡大」が420協議会（８増）の順だった。

酪農と養豚の事業効果を見ると、図１、２のとおりだった。酪農経営では、飼料作付け面積が24％拡大し、労働時間が22％削減した。また、成果目標の達成状況では生産コスト10％削減、所得10％向上なども見られている。養豚でも、分娩頭数が増加したほか、哺乳中事故が減少。母豚を増頭することもできた。上手くクラスターを利用し、経営向上に繋げていきたい。



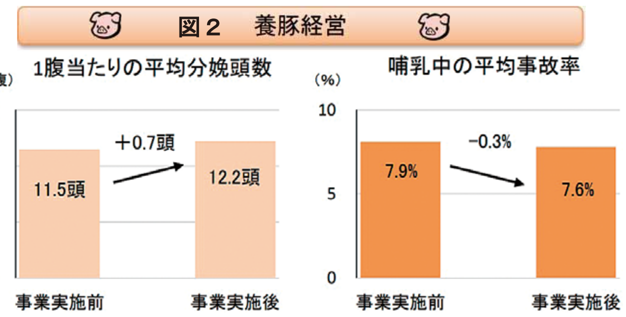


図1・2ともに農水省の資料から

長命連産で生涯生産性を確保
乳用牛の飼養管理の改善チェックポイント

農水省と（一社）中央酪農会議は、「乳用牛の飼養管理の改善に係るチェックポイント」を作成した（ＱＲコード）。

乳用牛は１頭当たり乳量が増加傾向である一方で、平均除籍産次は短縮傾向にある。このため「繁殖障害」「肢蹄の故障」などのトラブルを避け、長命連産性の向上に繋がる飼養管理を目指し、乳牛償却費の低減や経営改善を促すチェックポイントとなっている。たとえば、搾乳牛100頭規模の経営体で供用年数を3.5年から4.0年に延長すると、毎年確保が必要な初妊牛頭数を抑えることが期待される（図）。同チェックポイントの中から２トピックを紹介する。

☆量も質も十分な飼料給与が重要

粗飼料採食量の目安となる【デノボ脂肪酸】、給与飼料中の油脂含量や体脂肪動員の指標となる【プレフォーム脂肪酸】の数値が、基準の範囲かを牛群検定成績や乳成分速報などで確認する。

☆長命連産性向上のための牛舎環境

牛床を清潔に保つため排泄位置のコントロールが重要となる。繋ぎ牛舎はカウトレーナーとサイドパーテーション、フリーストール牛舎はブリスケットとネックレールを適切に設置する。

チェックポイント
原本はこちらから

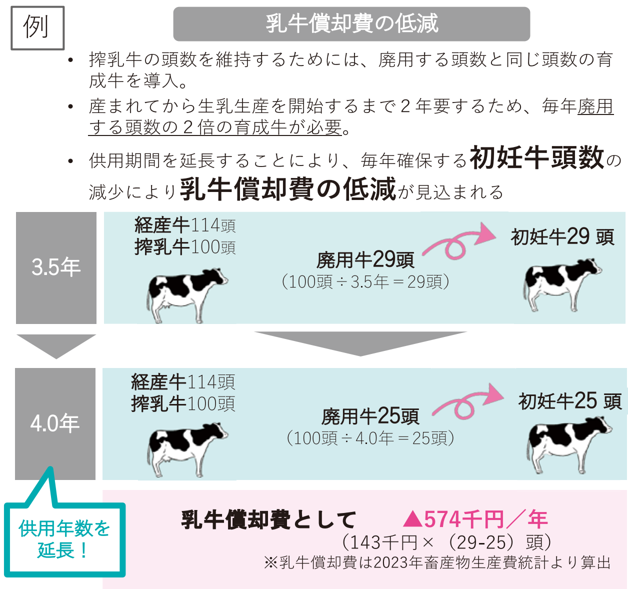


図　長命連産性向上の効果

ＱＲコード及び図は、ともに農水省の資料から

フレーム防除で農薬使用量40%削減
水稲　全面散布と効果同等で省力化

斑点米カメムシ類による被害米

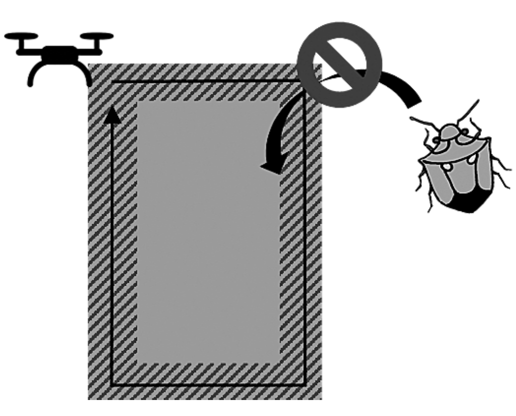
斑点米カメムシ類は水稲の重要害虫である。いずれの種も針状の口をイネの穂に差し込んで吸汁加害する。このため、水稲の籾が成熟していく時期（登熟期）に加害を受けたイネの籾は、黒色または茶色の斑点が生じ、玄米の品質が著しく低下する（**写真**）。

これに対し、適期の薬剤散布と雑草管理を徹底することが、標準的な防除対策となる。農業用ドローンなどの普及により、防除作業の省力化が進んでいる一方で、資材価格の高騰や環境保護の観点から、農薬使用量を減らしながら防除効果を維持する技術の開発も求められている。

このような中で、石川県農林総合研究センターは、ほ場全体ではなく周縁部のみを額縁状に防除する方法である「フレーム防除」の効果を検証した（**図１**）。このフレーム防除は、斑点米カメムシ類がほ場の周縁部から本田内に侵入する特徴に着目し、農薬散布用ドローンを活用して行うものである。

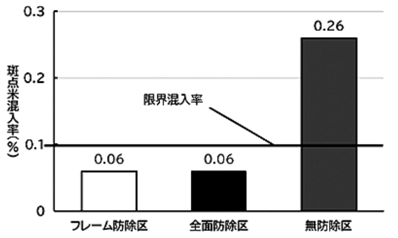
試験は25年８月に30ａ（30ｍ×100ｍ）の生産者水田ほ場（白山市）で実施した。ほ場周縁の畦畔から８ｍ幅のみを散布する「フレーム防除区」と、ほ場全面に散布する「全面防除区」および散布を行わない「無防除区」を比較した。使用薬剤は両区ともジノテフラン液剤とし、出穂１週間後と２週間後の計２回散布した。

図１　フレーム防除のイメージ



写真・図はすべて石川県農林総合研究センターの資料から

図２　斑点米混入率



試験の結果、フレーム防除区では、農薬を散布していないほ場中央部でも、全面防除区と同程度の斑点米カメムシ類の抑制効果が確認された。また、フレーム防除区の斑点米混入率は、全面防除区と同様に、一等米基準の限界混入率である0.1%以下になった（**図２**）。全面防除区と同程度に抑制されたのは、斑点米カメムシ類の侵入をほ場周縁部で抑えられたためと同センターは分析している。

試験を実施したほ場では、フレーム防除を実施した場合、全面防除と比べて農薬使用量を約40%削減できた（**図３**）。また、散布に要する作業時間も約30%短縮され、省力効果も高いことが確認された（**図４**）。これらの結果から、同センターは、ドローンを活用したフレーム防除は、

図３　農薬使用量

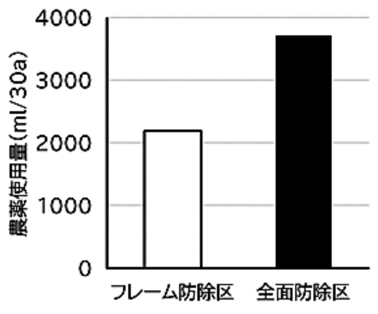
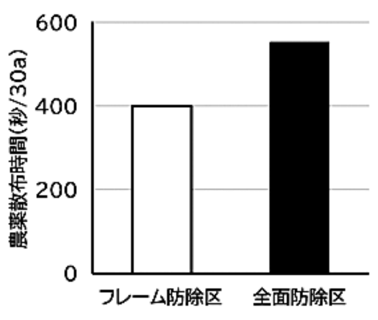


図４　農薬散布時間



従来の全面防除と同等の防除効果を維持しながら、減農薬と省力化を両立できる有効な技術であるとしている。

なお、留意点として、防除効果を安定的に得るためには、斑点米カメムシ類を発生・誘引させないよう、本田や畦畔の雑草を刈り取るなど、適切に管理することを挙げている。また、正方形に近いほ場や大型ほ場では更なる省力効果が期待できるが、農薬が散布されない面積や割合が増えることから、試験結果と同様の防除効果が発揮できるかどうかは検討が必要としている。

クビアカツヤカミキリ対策本部立ち上げ
22都府県で被害を確認

被害を受けたサクラ（都内の公園にて）

一部の自治体で「懸賞金」が出るほどの被害が出ている中、政府は７月31日、「クビアカツヤカミキリ対策本部」を立ち上げた。

クビアカツヤカミキリ（以下、同虫）の幼虫は、サクラ、ウメ、モモ等のバラ科の樹木の内部を食害し、最終的に枯死させる（**写真**）。12年に国内で初めて被害が確認されて以降、被害地域が拡大し、26年８月現在、22都府県にまで及んでいる（**図**）。

同虫は、移動能力や繁殖能力が高く拡散しやすいため、まん延防止には、農地以外の街路樹なども含め、防除や侵入防止対策に取り組む必要がある。分布が拡大すると、各地の生態への被害に加え、和歌山のウメ、福島や山梨などのモモなど、主要な観光資源や農産物の産地にも甚大な被害を及ぼすため、関係省庁及び地方公共団体が一体となって、防除を行うことが求められている。

同対策本部で鈴木農水大臣は、今後のまん延防止にあたって地域内の一斉の対策が必要であること、政府全体として対策を講ずる必要があることなどについて発言した。石原環境大臣は、国・地方公共団体、民間及び国民が一体となった抜本的な対策強化が必要であること、対策本部で戦略的かつ面的な防除戦略などの検討を早急に進めたい、とした。

その後、政府及び地方公共団体から、同虫対策の取り組み状況の報告や、防除指導の強化や全国的な情報発信の必要性、地方公共団体への支援の要望などの意見交換が行われた。

これらを踏まえ、①地域一体となった面的な防除が推進されるよう、速やかに防除戦略を策定する、②防除戦略を策定するに当たり、対策を充実化しつつ、省庁間の切れ目のない対策について検討を行う、③地方公共団体と連携し、地域住民を含む関係者を対象に、同虫への注意喚起や防除への協力を呼び掛けるとともに、全国的な広報も強化する、④効果的な防除方法の研究開発を推進するほか、地方公共団体が効果的な対策を実施できるよう、適切な防除方法について技術的な助言を行う、⑤26年度におけるさらなる対応を検討するとともに、27年度の概算要求を関係省庁が行っていくこと、の５点が取り決められた。

クビアカツヤカミキリの確認状況
（令和８年８月時点）

農水省の資料から

26年産一番茶摘採面積・生産量
静岡県が生産量で首位奪還

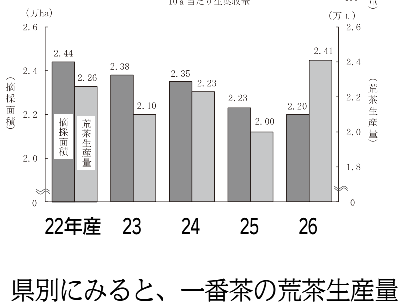
農水省が８月18日に公表した「26年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）」によると、去年、過去最少となった荒茶生産量が大きく回復した。

摘採面積は２万2000haで、前年産より300ha（１%）減少した。

10ａ当たり生葉収量は、110kg（24%）増の571kgだった。生育期間全般にわたって天候に恵まれ、生育が良好であったことから、面積が減少しても増加した。

生葉収穫量は２万2800ｔ（22%）増の12万5600ｔ、荒茶生産量は4100ｔ（21%）増の２万4100ｔとなった。

図１　一番茶の摘採面積、10ａ当たり生葉収量及び荒茶生産量の推移（主産県）

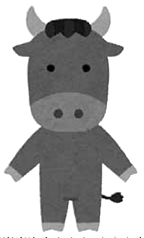


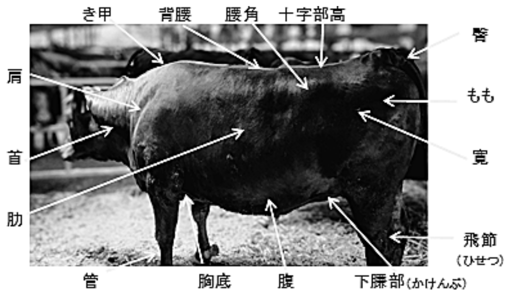
県別にみると、一番茶の荒茶生産量で、天候不順で前年産が落ち込んだ静岡県は１万700ｔで、２年ぶりに首位を奪還した。

全開連

交雑種牛 飼養管理の要点②

—商品価値の高い枝肉に仕上げるには—





哺育期の管理（１）

〈素畜の選定〉

導入するスモールの資質は、将来の肥育に良くも悪くも大きな影響を与える。スモールの見た目や種雄牛の情報だけではなく、免疫の素となる初乳を適切に摂取しているかどうかなどもポイントになるため、様々な観点からスモールの情報を得て選定することが重要となる。スモールを選定するポイントとして、次の２つの項目に留意する（写真、図）。

〈哺育施設の準備〉

スモールを導入するには、哺育施設を準備しなくてはならない。哺育施設は、洗浄・消毒したらよく乾燥させ、石灰を塗布し、清潔な敷料を敷いて、牛が安心して休める環境を整える。また、オガ屑等の敷料が乾燥していると埃が舞い、それを吸い込んだ牛が呼吸器疾患を引き起こすことがある。それを防ぐために、乾燥しやすい時期は上に敷き藁を被せ、水を少し撒くことで埃を抑えることができる。

床面には木材チップや完熟たい肥などを10～15㎝程度敷いて、その上に清潔な敷料を被せる。敷料を厚めに敷き、生体が床面に触れないようにすることで、腹部の冷えによる体力消耗を防げる。また、敷料は尿を吸着させる効果もあるため、アンモニア臭の軽減にも役立つ。さらに、汚れた敷料が床面に触れない状態にしていることで、敷料を交換する際に搬出作業が容易となるメリットもある。

清潔で寝心地の良い牛床

〈導入直後の処置〉

スモールは、輸送や環境の変化などで様々なストレスを受ける。到着時には、発熱や呼吸器疾患、体重減少、脱水症状などを引き起こすことがある。個体観察や体温測定を行い、異常を早めに発見して処置するのが肝要だ。

脱水症状の改善には経口補液剤の給与、粘膜強化対策としてビタミンAD_3E剤、エネルギー補給として中鎖脂肪酸、免疫付与のために鼻腔内ワクチンの投与など、状況に応じて適切に対処する。導入時に、コクシジウム症対策やウェルカムショット（抗生物質など）を行うことで事故が減少した事例もあるので獣医師に相談する。

スモール選定の留意点

①外見をよく観察する

・奇形、盲目などの先天性異常はないか
・日齢に合った発育をしているか
・目が輝いていて耳は立ち、動作が俊敏で活力はあるか
・背線はまっすぐ伸び、水平であるか
・四肢はしっかりと地面に接地し、起立姿勢と歩様が安定しているか
・き甲に比べて十字部は高いか。飛節は高い位置にあるか
・膝などの関節に腫れがないか
・蹄間のゆるみや爪の形に異常はないか
・咳、下痢、血便をしていないか
・鼻鏡はぬれているか。鼻汁は出ていないか
・肋張りが良く、肋間にゆとりがあるか
・鼻鏡、顎および額の幅はあるか
・呼吸は速くないか
・毛並みが良く、脱毛はないか
・毛足は長めでしっとりしているか
・斜頸ではないか
・双子ではないか

②スモールに触れてみる

・胸腺は充実しているか
・耳根部を握ってみて熱感がないか
・尾を上げて肛門周囲に炎症、汚れ、脱毛はないか
・腰のあたりを押したとき、足腰のふらつきはないか
・指を吸わせると吸引力が強いか（疾病の伝播注意）
・臍は腫れや膿が出ていないか、痛がらないか（臍ヘルニア、臍帯炎など）
・頸部の皮を引っ張った時、皮下に弾力はあるか。脱水症状ではないか
・雄であれば睾丸は１対あるか

アニマルウェルフェアの達成目標

５年で10％向上目指す

農水省は７月31日、家畜のアニマルウェルフェアに関する指針のうち、「実施が推奨される事項」の達成目標を定め、畜産関係者に向けて発信した。

アニマルウェルフェアの指針における「実施が推奨される事項」について具体的にいつまでの実施を目指すのか、有識者らによる検討が行われてきた。今回の通知では、達成目標年の設定にかかる検討会でまとめられた結果や、消費者等を含む意見交換会での意見等を踏まえ、具体的な目標を定めたものが発出された（表）。

目標の「達成」の水準は、24年度に行われた、取り組み状況調査結果の「当てはまる計（「あてはまる」と「ややあてはまる」の回答を合計した割合）」が90％に達することを最終的な目標の「達成」として定められた。すでに90％以上に達している項目については、水準を維持しつつ「あてはまる」の割合向上を目指すとしている。

一方、「あてはまる計」が80％未満の項目については、現状から10％の向上を暫定目標とした。これらの目標を、食料・農業・農村基本計画等の見直し時期とタイミングを揃え、５年間ごとの目標設定を基本とした。今回は30年を目標として定めているが、適宜、情勢を踏まえた見直しを行うこととした。なお、取り組み状況を２年ごとに調査していくこととなっている。

項目	あてはまる計（％）	
	現状値	30年目標
乳用牛		
除角は、触ると角が分かるようになる時期以降で、角が未発達の時期（遅くとも生後2ヵ月以内）に行っている。または、角が発達後に除角する場合、常に獣医師による麻酔薬の投与の下で行っている。	81.4	90
繋ぎ飼い方式で飼われている牛は、繋がれていない状態で運動が十分に出来るようにしている。	46.6	57
肉用牛		
除角は、触ると角が分かるようになる時期以降で、角が未発達の時期（遅くとも生後2ヵ月以内）に行っている。または、角が発達後に除角する場合、常に獣医師による麻酔薬の投与の下で行っている。	60.4	70.1
去勢は、生後3ヵ月以内に行っている。または、３ヵ月齢を超える場合、なるべく早期に行うとともに、麻酔や鎮静について獣医師の指導を求め、必要と判断された場合は、獣医師による麻酔薬や鎮痛剤の投与の下で行っている。	85.8	90
豚		
分娩予定日の少なくとも１日前には分娩区域に繁殖雌豚が利用できる巣材（またはそれに代わるもの）を提供している。	68.5	79
疾病に罹患した、損傷した又は異常行動を示す豚を治療や観察するための隔離豚房を設けている。	81.7	90

農水省の資料を基に作成

今月も乳・交雑発動なし

牛マルキン７月分

農畜産業振興機構は９月９日、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の交付金単価（26年７月分、概算払い）を公表した。

肉専用種（兵庫県のみ）で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行われる。交雑種及び乳用種は、今月も発動しなかった。

前月分と比べると、乳用種は素畜費が約２万円上昇し、販売価格との差額が発生したが、概算払いのため発動はなかった。交雑種も同様、素畜費が約２万円上昇したが、依然、販売価格が高い水準を保っているため、発動はなかった。

牛乳を生活の身近なものに

岩手花平農協が「滝祭」でアピール

毎年恒例となった、岩手県の滝沢市産業まつり「滝祭2026」が８月29～30の両日、ビッグルーフ滝沢で開催された。

地元の企業・団体が数多く出展し、地場産品の展示・販売を行った。

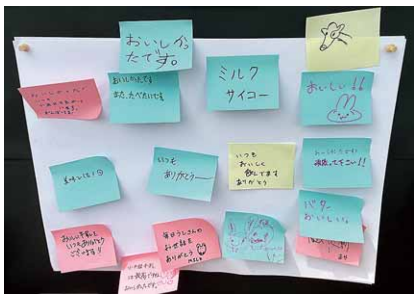
岩手花平農協も毎年出展しており、地元産の牛乳やヨーグルトの試飲・試食を行っている。生産者でもある女性部が今年も協力し、１ℓ牛乳192本、ヨーグルト72パック分が配られた。

２日目には雨が降るあいにくの天気となったが、多くの来場者があり、あらためて牛乳や乳製品の大切さを実感していた。

また、バター作り体験も行っており、日頃食べている乳製品を自分の手で作ることで、身近なものとして再認識しているようであった。

来場者からは多くのメッセージが集まっており、「おいしかった、牛乳大好き」「毎日牛さんのお世話をありがとう」などの声が上がっていた。酪農の大変さを感じ、感謝と応援の言葉が多く見受けられた。

少しでも牛乳・乳製品が生活の身近なものとなって、日常に根付いていくるよう、アピールすることが大切となる。



左下：消費者の声を　右下：たくさんのメッセージ
上：牛乳・乳製品の試飲で大にぎわい

畜産物需給見通し

牛枝肉　堅調な動きも一旦落ち着き、弱もちあいか

８月の相場は予想を上回る堅調な動きを見せた。頭数が少ないことで活発な動きだったが、需要はそこまで伸びてはいないようだ。

【乳去勢】８月の東京食肉市場の乳牛去勢Ｂ２の税込み枝肉平均単価（速報値）は、1270円（前年同月比111％）となり、前月より52円下がった。

９月に入り、Ｂ２で1200円台前半での動きとなっている。出荷頭数はやや減少予測だが、年末商戦までは弱もちあいでの推移となりそう。

【F_1去勢】８月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、Ｂ４が1999円（同119％）、Ｂ３が1911円（同121％）、Ｂ２が1822円（同127％）だった。前月に比べ、Ｂ４が32円、Ｂ３が12円、それぞれ上昇し、Ｂ２が13円下がった。Ｂ４で2000円を超えた日が多く見受けられた。

９月に入ると、Ｂ４で1900円台での推移となり、落ち着いてきたか。

【和去勢】８月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はＡ５が2670円（同113％）、Ａ４が2473円（同119％）、Ａ３が2370円（同120％）だった。前月に比べ、Ａ５同額、Ａ４が４円上がり、Ａ３は４円下がった。

９月になると、Ａ４で2500円台の相場となってきた。こちらも年末商戦までは弱もちあいの展開か。

【出荷頭数】９月の出荷頭数は、和牛３万8500頭（同85％）、交雑種１万9800頭（同94％）、乳用種２万2700頭（同96％）と、全種で減少している。

【輸入量】農畜産業振興機構は９月の冷蔵・冷凍品の輸入量を総量で３万7300ｔ（同97％）と予測。内訳は、冷蔵品１万3500ｔ（同103％）、冷凍品が２万3800ｔ（同94％）。

向こう１ヵ月の東京食肉市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢Ｂ２が1200～1300円、F_1去勢Ｂ４が1850～1950円、同Ｂ３は1800～1900円、同Ｂ２が1750～1850円、和牛去勢Ａ５が2600～2700円、同Ａ４が2500～2600円、同Ａ３が2300～2400円での推移か。

８月の子牛取引状況

（単位：頭、kg）

ブロック名	品種	頭数 当月	頭数 前月	重量 当月	重量 前月	1頭当たり金額 当月	1頭当たり金額 前月	単価／kg 当月	単価／kg 前月
北海道	乳去	400	426	309	314	278, 314	280, 239	901	892
	F_1去	2, 292	2, 241	349	343	465, 611	483, 927	1, 334	1, 411
	和去	953	3, 509	336	350	868, 217	905, 636	2, 584	2, 588
東北	乳去	4	2	198	268	221, 375	262, 900	1, 118	981
	F_1去	1	−	290	−	382, 800	−	1, 320	−
	和去	1, 916	2, 148	330	334	906, 964	900, 859	2, 749	2, 699
関東	乳去	1	59	200	307	110, 000	294, 595	550	961
	F_1去	87	70	370	364	502, 940	521, 966	1, 358	1, 436
	和去	968	770	334	343	894, 474	904, 600	2, 682	2, 641
北陸	乳去	−	−	−	−	−	−	−	−
	F_1去	−	1	−	284	−	341, 000	−	1, 201
	和去	78	56	296	287	787, 360	791, 116	2, 660	2, 757
東海	乳去	−	−	−	−	−	−	−	−
	F_1去	53	61	343	339	478, 168	477, 202	1, 394	1, 408
	和去	176	375	277	288	883, 200	902, 419	3, 189	3, 136
近畿	乳去	−	−	−	−	−	−	−	−
	F_1去	−	−	−	−	−	−	−	−
	和去	173	344	267	260	915, 696	902, 074	3, 430	3, 472
中四国	乳去	24	20	308	307	282, 975	245, 685	919	801
	F_1去	322	307	348	343	499, 919	495, 502	1, 437	1, 444
	和去	753	555	318	320	866, 400	884, 654	2, 723	2, 764
九州・沖縄	乳去	1	4	397	326	232, 100	219, 450	585	673
	F_1去	312	330	339	338	539, 892	540, 707	1, 593	1, 600
	和去	6, 988	9, 343	310	309	881, 534	876, 311	2, 841	2, 834
全国	乳去	430	511	308	313	277, 545	280, 001	901	895
	F_1去	3, 067	3, 010	348	343	478, 019	492, 033	1, 374	1, 434
	和去	12, 005	17, 100	317	321	884, 534	887, 768	2, 790	2, 766

注）（独）農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。−は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

豚枝肉　端境期となり、相場は軟調な動きとなる

８月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物665円（前年同月比100％）、中物は638円（同102％）となった。前月に比べ上物が65円、中物は68円ともに下がった。

９月に入り、端境期となり相場は軟調な動きとなりそう。輸入量が増加傾向にあるのも気がかり。

今年も暑さが長引く可能性があり、出荷頭数に注意が必要となる。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、９月は128万頭（前年同月比98％）と、やや減少する予測となっている。残暑が厳しかったので、出荷頭数のさらなる減少も示唆され、状況が注目される。

農畜産業振興機構の需給予測によると、９月の冷蔵・冷凍品の輸入量は総量で８万7500ｔ（同115％）と、かなり増加する見込み。内訳は、冷蔵品３万6300ｔ（同107％）、冷凍品５万1200ｔ（同122％）。冷凍品はブラジル、アメリカなどからの輸入増加が見込まれる。

向こう１ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、頭数減の可能性が高いが、端境期で軟調な動きは避けられないか。上物が500～600円、中物も500～600円での推移か。

素牛スモール　F_1子牛の相場は下降のペースが緩やかに

【スモール】８月の全国24市場の１頭当たり税込み平均価格（農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳雄が７万9819円（前年同月比186％）、F_1（雄雌含む）は20万7715円（同108％）で、前月に比べ、乳雄は２万6697円、F_1も３万4226円ともに続落した。

F_1相場の地域格差が顕著で、北海道では相場は下降傾向で20万円を切る市場が多くなってきて、西日本でも下降傾向にあるが、熊本などまだ30万円台の動きとなっている地域もある。

【乳素牛】８月の乳素牛の全国１頭当たり税込み平均価格（左表、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳去勢が27万7545円（同128％）、F_1去勢は47万8019円（同117％）だった。前月に比べ乳去勢は2456円、F_1去勢は１万4014円ともに下がった。

F_1去勢は、枝肉相場がやや落ち着いてきたが、まだ例年より好調に推移しているので子牛の引き合いは強い。今後比較的頭数が揃う季節となるが、下げのペースは緩やかな推移となるか。

【和子牛】８月の和子牛去勢の全国１頭当たり税込み平均価格（同）は、88万4534円（同124％）で、前月より3234円下がった。

上場頭数が少ない状況は続いており、枝肉相場も比較的好調な推移なので、今後も急落する可能性は低いと思われる。弱もちあいでの推移となるか。